

～令和4年10月 データから見た業界の動き～

令和4年11月17日 発表

旅行支援・食事券など人の動きは活発化……

中小企業は収益の確保・人材の確保が大きな課題

■ 概 況

10月の県内景況のD.I値は、**製造業・非製造業をあわせた全体で**

売上高 +20ポイント（前年同月比16↗）

収益状況 ▲30ポイント（前年同月比10↘）

景況感 ▲14ポイント（前年同月比4↘）となった。

売上高のポイントが前年同月比で増加となった。

製造業は…

売上高 +25ポイント（前年同月比 30ポイント↗）

収益状況 ▲45ポイント（前年同月比 20ポイント↘）

景況感 ▲35ポイント（前年同月比 15ポイント↘）となった。

製造業では、前年比で売上高は大きく増加（+30ポイント）した。しかし原材料価格の高騰と調達が困難な状況が続き、先行きの判断が難しく景況感は悪化している（▲15ポイント）。コロナ新規感染者数が落ち着きを見せ経済活動が回復し、主に衣料・飲食製造に関連する売上げは増加している。しかし、原材料及び製造原価となる燃料費、電気料金の相次ぐ値上げから収益状況は悪化しており、一般・電気機械器具製造や機械部品製造業では需要の減少も感じている事業者もあり、今後の気になる報告となった。

非製造業では…

売上高 +17ポイント（前年同月比 7ポイント↗）

収益状況 ▲20ポイント（前年同月比 3ポイント↘）

景況感 ±0ポイント（前年同月比 3ポイント↗）となった。

非製造業でも原材料・仕入価格の値上りはあるが、製造業に比べ販売価格への転嫁が進んでいることが数字から伺える（収益状況の減少幅：製造業▲20に対し非製造業は▲3）。全国旅行支援やプレミアム食事券の販売再開から宿泊・外食・運輸（バス）の業界で売上高が改善した。しかし従業員の高齢化やコロナ禍による退職者の増加によって急激な需要増に対応できず、人手不足が深刻化している。建設業においては製造業同様、資材の価格高騰が続き、加えて納期遅れから工事の進捗への影響が出始めている。

ほぼ全ての業種で10月時点売上げは昨年度比で増加しているが、相次いで原材料や原価高騰分の価格転嫁が進まず収益を圧迫している。消費喚起策により人の動きは回復したが、以前のような活発な消費活動は見られず、せまるコロナ第8波による経済の停滞に警戒感を強めている。

10月、最低賃金はUPしたが物価高のスピードが速く、実質賃金は低下しており消費者の財布の紐は徐々に固くなってきているように感じる。どこまで製品・サービスの価格上昇が市場で容認されるかが見当がつかず、このままでは「売るだけ損」となり、さらなる経営の悪化を招く恐れもある。商品・サービスの適正な価格と需要に対応するための人材確保・定着の両輪（課題）が同じように回ってこそ安定的な経営ができるが、中小企業者はどちらも苦慮しており、適正な収益の確保と人材確保に関する支援が今一番求められている。

■ 業界からのコメント

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	ギフト関連商品は低調だが、コロナ規制緩和で経済活動が活性化してきている。業務用商品は好調で、売上げは前年同月と比べ120%増加となった。
食料品 (洋菓子製造業)	M&A（買収）及び新規出店効果から前年同月と比べ売上げは117%増加。堅調に推移している。
食料品 (麺類製造)	行動制限のない観光シーズンを迎えイベント等も開催されるようになり、人流の増加とともに売上げも前年同月と比べ3%増加した。
食料品 (パン・菓子製造業)	売上げは前年同月と比べ6%増加。原材料価格の高騰が激しく電力価格も大幅に上昇しているが、値上がり分を販売価格に転嫁でききれておらず収益状況は悪化している。
食料品 (酒類製造業)	ワイン業界は22年のヌーボーを醸造。まずはこの販路拡大に期待している。
繊維・同製品 (織物)	ネクタイ部門▶原材料(生糸)価格が高止まりの状況と合わせ、準備工程の経費アップを転嫁できない状況。 インテリア▶月後半によく試織していた柄に注文が入ってきた状況。 傘地▶前月から続いている注文を生産している状況。 裏地▶月中旬までは順調に来ていたが、下旬になり原材料（原糸）納入の遅れから生産が滞る事態になってきている。
繊維・同製品 (織物)	前年同月と比べ、収益状況は▲5%となった。11/1～2に東京国際フォーラムにて開催されるPTJ（Premium Textile Japan）2023Autumon/Winter）での新規取引獲得に期待したい。
木材・木製品製造	輸入材の入荷が安定し木材の価格が下がりつつあるが、価格高騰時に仕入れた在庫分の価格転嫁が課題。ロシア材は流通に懸念があり安定しているとは言えない。
紙製造業	原材料となる化成品や化学繊維の値上り分を販売価格に転嫁できず収益状況が悪化。売上も前年同月と比べ▲25%となった。
印刷・同関連業	コロナの影響による展示会・イベントの開催制限から、パンフレットやポスター等の受注が大きく減少した昨年と比較し、今年はイベントの開催が増加したことから受注量も増えた。 今年に入り3回の材料の値上り、来年1月にも15%程度の値上りが予定されている。値上りの背景には原材料価格の高騰や円安の影響もあるが、根本の理由は製紙会社の生産調整にある。
窯業・土石 (山碎石)	電力や燃料、資材などの価格が高騰分を、製品価格転嫁が満足に行えないため、前年同月と比べ売上げは2%増加しているものの、収益は▲18%となった。納入数量も前年同月と比べ2%程度増加したが経費面では15%以上の赤字経営となっている。取引先には価格転嫁に対しての理解を得ることが難しい。経済回復の見通しが立ちにくく、工事量増の要求による売上げの増加よりも価格高騰への対応が先決問題となっている現状である。
鉄鋼・金属 (金属製品製造業)	昨年と比べ仕事量が増加。前年同月比で売上げは5%増加したが、アルミやステンレスなどの鋼材価格や電力価格の値上りにより、収益状況は5%悪化した。

一般機器 (業務用機械器具製造業)	業界全体では材料・部品の入手問題と更なる物価高騰が深刻化している。6月頃から受注量が減少傾向にあり、経営の先行きに不安を抱えている。
一般機器 (生産用機械器具製造業)	前年同月に比べ売上げは3.5%増加し、仕事量もある程度は確保できている。 年初から材料費の値上がりはあったものの製品価格への転嫁は行わなかったが、10月中旬に、値上げ率10%~20%の値上げ要請(12月発注分から)を行った。
電気機器 (電気機械部品加工業)	年度末に向けて現場ごとの納品時期が重なってきている。材料の仕入価格の上昇、半導体関連材料の納期の遅れによる製造工程期間が長期化、半完成品の増加から売上が回収できず、資金繰りが厳しい。
電気機器 (電気機械部品加工業)	今月に入って親会社の製造する半導体関連製品の在庫調整が鮮明になり、前倒しではなく3ヶ月から半年程度後ろ倒しになった部品がある。年度末まで受注減になることを見込み対策を検討中。
宝飾 (研磨)	10月は横浜で国際宝飾展があり、海外からのバイヤーでにぎわった。

● 非製造業

卸売 (自動車中古部品)	中古車部品の販売価格は未だに高い水準を保っているが、廃車の発生台数の減少幅は過去最大で先が見えない状況。 新車の納期遅れもメーカーにより改善方向だが、全体を見ると廃車の発生増には至らない。前年同月比で売上げ▲50%、収益状況▲40%となった。
卸売 (ジュエリー)	業況は、コロナ禍から徐々に好転に向いている。材料となる地金やルース(石)の高騰分が売上高に反映されているが、実質の利益率は下がっている。渡航規制も解かれ、インバウンド需要も少しだけだが戻りつつある。香港でのイベントが規制されているため、輸出額はいまだに低迷している。最低賃金の引上げ等、社員の高齢化、人材不足がこれから問題に上がってくる。
小売 (青果)	前年度同月比で売上げが増加した。コロナ対策の基準緩和が要因と考えている。
小売 (食肉)	県民割引が開始され宿泊施設の客足は回復傾向にあるが、飲食店の利用客が少なく売上げが伸び悩んでいる。 11月は宿泊施設の稼働回復が見込まれるが、年末にかけて飲食店は引き続き厳しい状態が続くと考えている。 円安の影響による外国産肉の値上り、国産肉もエサ代の高騰により高値で取引されている。
小売 (水産物)	10月は飲食料品の価格改定が行われ多くの品目の値上げがあった。今後も値上げ予定が計画されている状況。
小売 (電気機械器具小売業)	電力などのインフラに係る価格値上りによって家計負担増となり、省エネ商品への買換え需要が増加している。特に冷蔵庫、エアコンなどの省エネ商品の売れ行きが好調であり、前年同月と比べ売上げは10%増加した。
小売 (事務機小売業)	備品、什器、消耗品を問わず仕入れ価格が著しく値上りしており、販売価格は前年同月と比べ10%上昇している。

小売 (ガソリン)	現在、政府の燃料油価格激変緩和事業が継続しているため単純に前年同月との比較を数値化できないが、売上げ、収益状況ともに減少傾向である。
商店街	コロナや円安・ロシアのウクライナ侵攻の影響から市況は厳しく消費が落ち込んでいると感じている。
商店街	8.9月は大月市PayPayセールが開催されており、客足は増加した。しかし、PayPay利用者が増えた分、店からPayPayに支払う手数料も大きくなってしまったため、商店街で利用可能なポイントカード（Mカード）の発行売上げは減少していた。組合員の手数料負担を考慮し、組合からもポイントカード発行について強く働きかけることは控えていた。しかし、セールが終了した10月も前年同月と比べ発行売上げは10%減少しており厳しい状況である。組合が管理する駐車場の売上げは前年同月に比べ増加し
宿泊業	昨年まで中止・縮小となっていたイベントの開催、全国宿泊支援の影響から、宿泊客は堅調に増加している。また、入国規制の緩和により外国人宿泊客も増加傾向にある。ただ、これにより業務が繁雑となり、人手不足の状況下で雇用の確保が大変困難となっているのが現状である。
宿泊業	人手不足が深刻である。
警備業	9月に続き公共工事が増加しているため警備員の需要は多い。しかし、建設業者は警備員を早期に確保したがるため、他の取引先を断り、人員を確保しても予定どおりに工事が着手にならなかったり、工事が途中で中断したりする現場が多く、数日前の予定変更ではキャンセル料を請求できない状況もあにある。そのため、売上げは前年よりも若干落ち込む結果となった。雇用人員もこの半年間、全く増えず減少しているのが現状である。
建設業 (総合)	10月の県内公共工事動向は、前年同月に比べ、公共工事の件数は9%減少しており、請負金額も26%の減少となっている。10月累計でも件数で5%、請負金額で6%それぞれ減少した。
建設業 (型枠)	型枠工事の主要材料であるコンクリートパネルをはじめ、木材・金物共この1年間で大きく価格が上昇している。職人の高齢化により、人件費も上昇しているが、原材料価格等の上昇分を販売価格に転嫁することが難しく、一部では経営状況の悪化から事業承継を断念するほか、廃業を考えている同業者がいる。
建設業 (鉄構)	鉄材価格の高騰に加え、副資材も値上げとなっている。溶接に使用する材料は大手2社が15%の値上げを行ったほか、溶接作業に使われるガスも電気料金の値上げに連動し価格が上昇している。
設備工事 (管設備)	前年同月と比べ売上げ0.3%増加、収益状況も26.5%好転したが、資材納期の遅れが顕在化しており、着工遅れによる工期への影響が発生しつつある。
運輸 (バス)	前年同月と比べ売上げは10%増加したが、燃料費が値上り分を運賃に転嫁できず収益状況は30%の悪化となった。また、コロナ禍で退職者が増加し人手不足のため、仕事量が回復しても予約を受けることができない状況にある。

<p>運 輸 (トラック)</p>	<p>コロナウイルスの感染が終息気味の中、売り上げは前月並みを推移している。</p> <p>しかしながら、燃料の高騰や円安の影響が収益を圧迫、まだまだ厳しい状況が続いている。</p> <p>今後、冬に向けて季節的需要増加が見込まれるが、現状の燃料高が続けば、更なる収益悪化につながる可能性があるため、今後の動向にも注意が必要であると考えている。</p>
-----------------------	--

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2021/10	2022/9	2022/10	2021/10	2022/9	2022/10	2021/10	2022/9	2022/10
売上高	-5	-10	25	10	17	17	4	6	20
収益状況	-25	-35	-45	-17	-10	-20	-20	-20	-30
景況感	-20	-15	-35	-3	0	0	-10	-6	-14

※((良数値÷対象数) ×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値

